

# 1 漁業就業者数（1年間の海上作業従事日数が30日以上の方）

## (1) 年齢階層別漁業就業者数

平成27年11月1日現在の漁業就業者数は、16万6,610人で、前年に比べ6,420人（3.7%）減少した。

これは、漁業就業者の高齢化等により、廃業や海上作業日数の減少等があったためである。

漁業就業者数を年齢階層別にみると、25歳以上の各階層では前年に比べ減少したものの、15～24歳は6,170人で、前年に比べ330人（5.7%）増加した。

図1 年齢階層別漁業就業者数（全国）

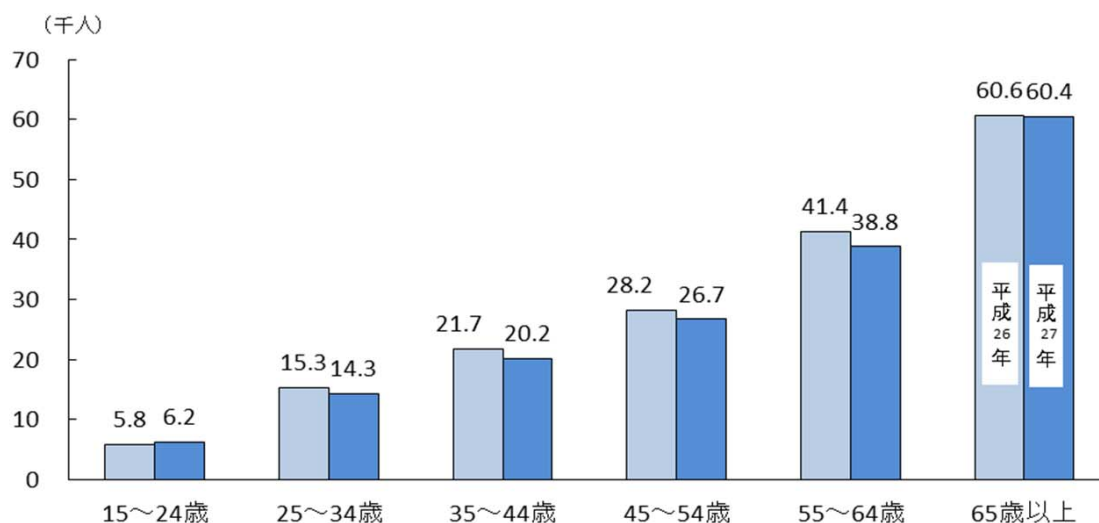


表1 年齢階層別漁業就業者数（全国）

区 分	単位：人						
	計	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
平成26年	173,030	5,840	15,260	21,740	28,180	41,400	60,620
27	166,610	6,170	14,300	20,200	26,710	38,810	60,420
対前年差	△ 6,420	330	△ 960	△ 1,540	△ 1,470	△ 2,590	△ 200
対前年増減率 (%)	△ 3.7	5.7	△ 6.3	△ 7.1	△ 5.2	△ 6.3	△ 0.3

・ 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間（平成26年11月1日～平成27年10月31日）に、漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。

## (2) 男女別漁業就業者数

漁業就業者数を男女別にみると、男性は14万4,720人（漁業就業者数に占める割合は86.9%）、女性は2万1,890人（同13.1%）で、前年に比べ、それぞれ5,740人（3.8%）、690人（3.1%）減少した。

図2 男女別漁業就業者数

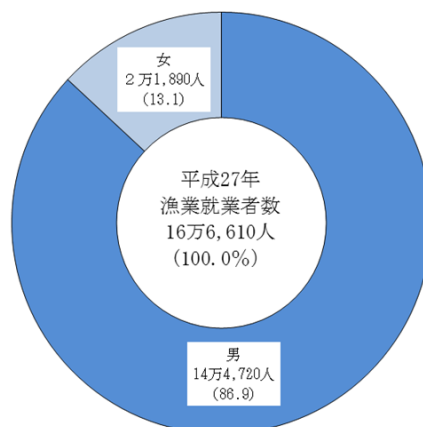


表2 男女別漁業就業者数

区 分	平成26年	27	構 成 比		対 前 年 率
			平成26年	27	
全 国	173,030	166,610	100.0	100.0	△ 3.7
男	150,460	144,720	87.0	86.9	△ 3.8
女	22,580	21,890	13.0	13.1	△ 3.1

図3 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数

## (3) 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数

漁業就業者数を自営・漁業雇われ別にみると、自営のみに従事した者は10万520人（漁業就業者数に占める割合は60.3%）、雇われて漁業に従事した者は6万6,100人（同39.7%）で、前年に比べ、それぞれ4,190人（4.0%）、2,220人（3.2%）減少した。

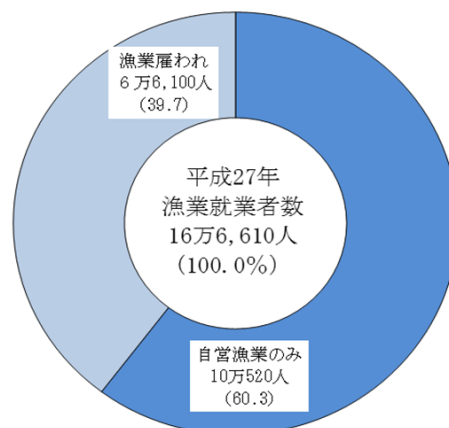


表3 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数

区 分	平成26年	27	構 成 比		対 前 年 率
			平成26年	27	
全 国	173,030	166,610	100.0	100.0	△ 3.7
自営漁業のみ	104,710	100,520	60.5	60.3	△ 4.0
漁業雇われ	68,320	66,100	39.5	39.7	△ 3.2

- ・ 「自営漁業のみ」とは、自営漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう。
- ・ 「漁業雇われ」とは、過去1年間に賃金報酬を得ることを目的に雇われて漁業に従事した者で自営漁業を行いながら雇われて漁業に従事した者を含む。

#### (4) 大海区別漁業就業者数

漁業就業者数を大海区別にみると、日本海北区で前年に比べ1.0%増加したものの、その他の大海区は減少した。

図4 大海区別漁業就業者数

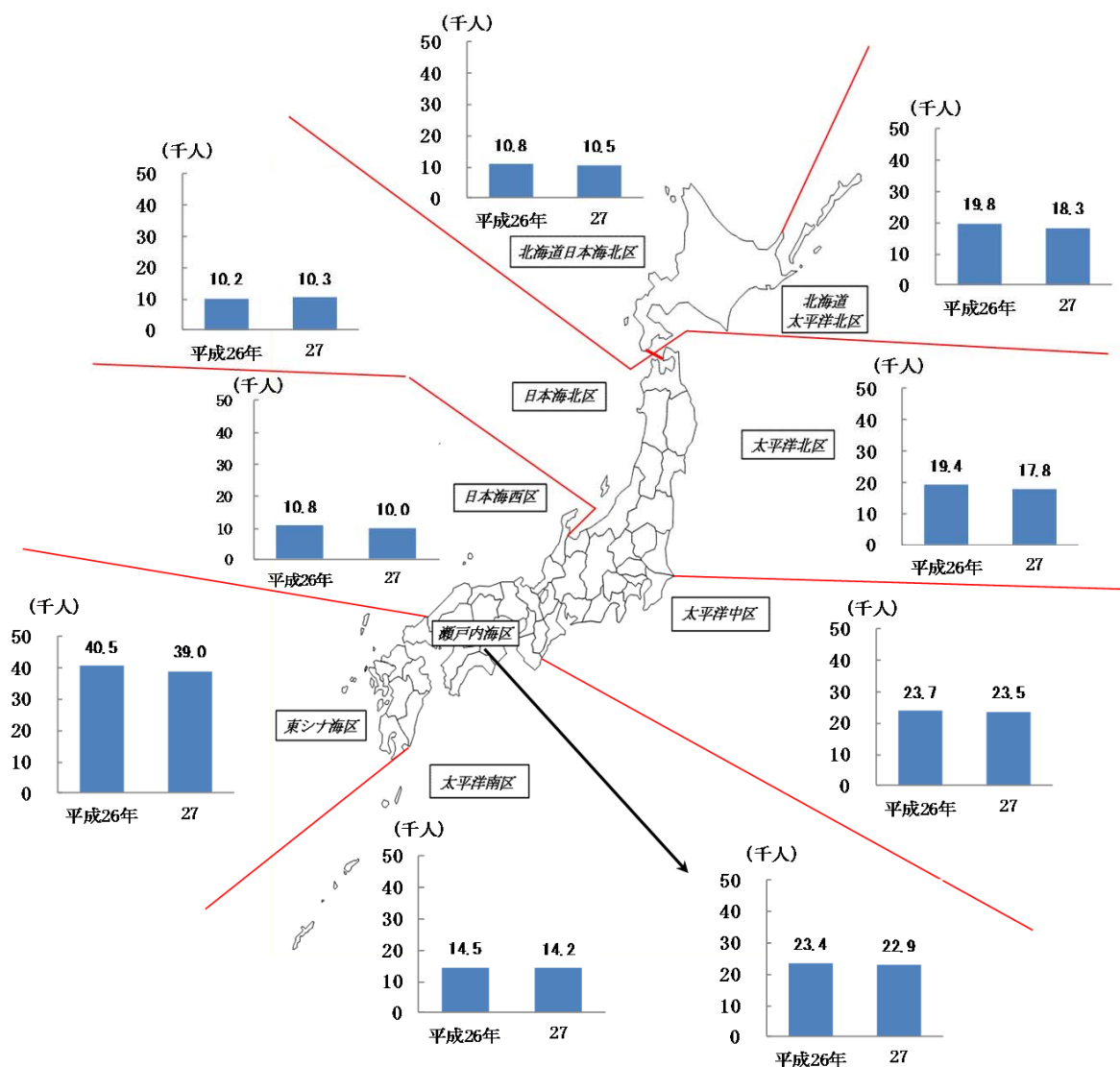


表4 大海区別漁業就業者数

区分	平成26年	27	構成比		対前年率
			平成26年	27	
全 国	173,030 人	166,610 人	100.0 %	100.0 %	△ 3.7 %
北海道太平洋北区	19,770	18,340	11.4	11.0	△ 7.2
太平洋北区	19,370	17,820	11.2	10.7	△ 8.0
太平洋中区	23,690	23,460	13.7	14.1	△ 1.0
太平洋南区	14,510	14,230	8.4	8.5	△ 1.9
北海道日本海北区	10,830	10,530	6.3	6.3	△ 2.8
日本海北区	10,230	10,330	5.9	6.2	1.0
日本海西区	10,760	9,990	6.2	6.0	△ 7.2
東シナ海区	40,490	39,040	23.4	23.4	△ 3.6
瀬戸内海区	23,390	22,890	13.5	13.7	△ 2.1

## 2 漁業経営体数

海面漁業の漁業経営体数は、8万5,210経営体で、前年に比べ3,340経営体（3.8%）減少した。

このうち、個人経営体は8万570経営体（漁業経営体数全体に占める割合は94.6%）、団体経営体は4,640経営体（同5.4%）で、前年に比べ、それぞれ3,250経営体（3.9%）、100経営体（2.1%）減少した。

図5 漁業経営体数

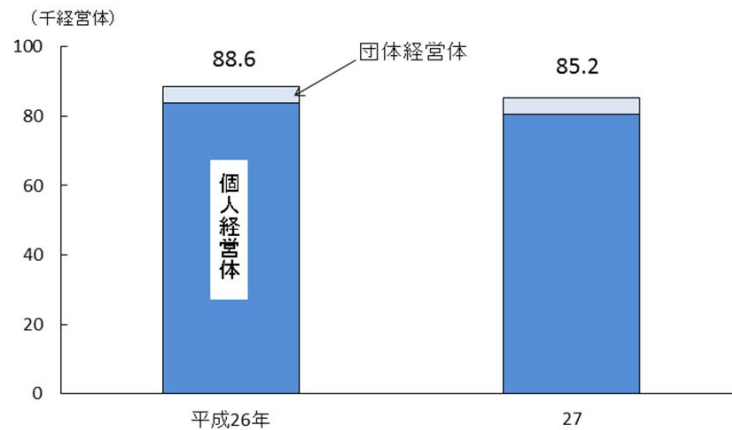


表5 漁業経営体数

区 分	平成26年	27	構 成 比		対 前 年 率
			平成26年	27	
全 国	経営体 88,550	経営体 85,210	% 100.0	% 100.0	% △ 3.8
個人経営体	83,820	80,570	94.7	94.6	△ 3.9
団体経営体	4,740	4,640	5.4	5.4	△ 2.1

### 3 世帯員数

個人経営体の世帯員数は、24万7,650人で、経営体の減少に伴い前年に比べ1万2,040人（4.6%）減少した。

これを男女別にみると、男性は12万9,350人、女性は11万8,300人で、前年に比べ、それぞれ6,740人（5.0%）、5,300人（4.3%）減少した。

図6 男女別世帯員数

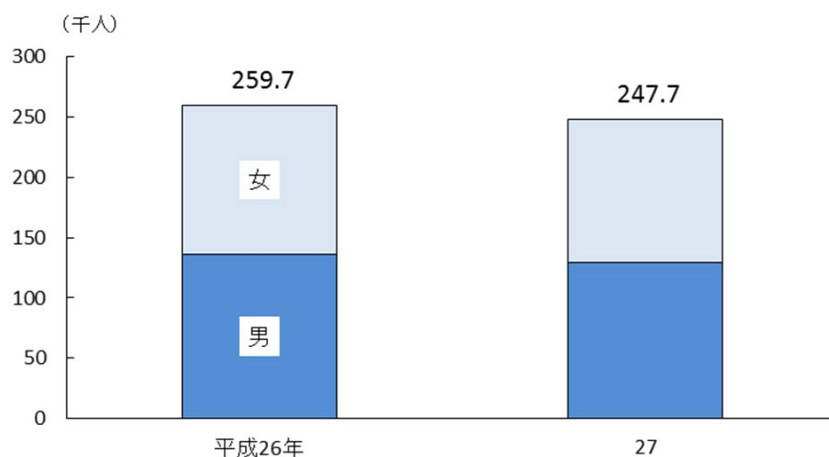


表6 男女別世帯員数

区 分	平成26年	27	構 成 比		対 前 年 増 減 率
			平成26年	27	
全 国	人	人	%	%	%
	259,690	247,650	100.0	100.0	△ 4.6
男	136,090	129,350	52.4	52.2	△ 5.0
女	123,600	118,300	47.6	47.8	△ 4.3